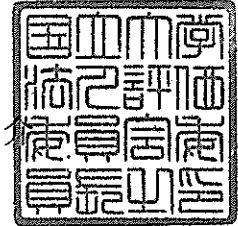


27国評委第4号
平成27年11月6日

各 国 立 大 学 法 人 学 長
各 大 学 共 同 利 用 機 関 法 人 機 構 長
殿

国立大学法人評価委員会委員長
北 山 禎 介



(印影印刷)

平成26年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成26年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第31条の3第2項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

(国立大学法人に関しては)

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課

国立大学戦略室

TEL : 03-6734-2002

FAX : 03-6734-3388

(大学共同利用機関法人に関しては)

文部科学省研究振興局学術機関課

評価・調査分析係

TEL : 03-6734-4301

FAX : 03-6734-4086

国立大学法人愛知教育大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

愛知教育大学は、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養し、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることを目指している。第2期中期目標期間においては、体系的教員養成プログラムを通して平和な未来を築く子供たちの教育を担う専門職業人としての教員を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「学校サポート実習」を平成27年度入学生（2年次）から新たに教育課程上に位置づけることを決定しているほか、スタディ・サポーター制度や「AUE 学生チャレンジ・プログラム」を新設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、北海道教育大学、東京学芸大学及び大阪教育大学との連携により、全国の教員養成の諸課題に対応するための教員養成開発連携機構を設置し、全国の教員養成系大学・学部との交流の拠点とする戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、教員養成に特化した教学改善 IR（インスティテューショナル・リサーチ）の構築、FD（ファカルティ・ディベロップメント）・SD（スタッフ・ディベロップメント）に関する国内外での共同調査や附属学校の教員を対象に英語教授法に関する海外研修を実施しているほか、全国から現職教員や教育委員会関係者等を集めて、英語教授法ワークショップを開催し、研修成果の発表を行うなど、各種事業に取り組んでいる。

（機能強化に向けた取組状況）

平成26年度からの新学長による執行体制に伴って、理事の下に6名の副学長を配置し、一部の委員会において、新たに副学長を委員長に任命するなど、大学改革プランの計画と執行が迅速に行える体制を構築しているほか、「キャリア支援センター」に校長経験者で構成される「教員就職特任指導員」を倍増するなど、学生支援体制を強化している。また、ミッションの再定義における現代学芸課程の抜本的な見直し及び今後の改組に相応した教員人事配置を勘案して、学長裁量経費による教員（視覚障害担当、天文学等）を採用している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 教員養成機能の強化に向けた組織運営の改善

教育創造開発機構の活動内容を検証し、教員養成における「実践力の育成」、「高度化の推進」、「再教育の支援」を推し進めるため、「教員養成高度化センター」と「大学教育研究センター」を整理・統合し、平成27年度から新たに「教職キャリアセンター」

を新設することを決定している。

○ 職員同士の横のつながりを通じた組織の活性化に向けた取組

職員同士の横のつながりを強化し、情報の共有、組織の活性化、楽しくて働きやすい職場作りなどを目的とした若手職員による SD 研修会（仕事を楽しむ会）を開催しており、研修会では、「愛教大グッズコンペティション」、「ビブリオバトル」等の様々な企画を 8 回実施し、延べ約 260 名（オブザーバー含む）が参加している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- （①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善）

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 施設の地域開放を通じた自己収入の増加

施設の地域開放に向け、広報活動等を積極的に行った結果、TV の公開録画、検定試験会場等の施設利用の拡大につながり、施設使用料収入は、対前年度比約 3.8 倍、金額にして約 145 万円増加している。

○ 節水活動の積極的な推進による経費削減

刈谷地区において、プールの給水管理を徹底し、さらに節水活動を積極的に実施したことで総給水使用量を 52,999 m³とし、対前年度比 7,839 m³（12.9 %）削減するとともに、法人全体の水使用料金を年間総額で、対前年度比 185 万円減の 1,818 万円としている。また、平成 23 年 8 月から導入した地下水利用については、総給水使用量の約 90 %（前年度比 5 %増）を占め、市水換算で 620 万円の経費削減につなげている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- （①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 教職への意欲を高めることを目的とした「学校サポート実習」の導入

教員養成プログラムの充実に向け、小・中学校等において、主にサポート活動により子供理解を図り、教職への意欲を高めることを目的として、新たに教育課程上に「学校サポート実習」を位置づけ、平成 27 年度入学生（2 年次）からの導入を決定している。

○ 教学 IR のデータ等の分析結果を踏まえた「スタディ・サポーター制度」の創設

修学特別支援プログラム連絡会の下に設置した、修学特別支援プログラムワーキンググループにおいて、教学 IR のデータ等の分析により、学生の学習意欲の低下時期等が明らかになったことを受け、成績不振学生の早期発見、早期支援の重要性から、平成 27 年度に「スタディ・サポーター制度」の創設を決定している。

○ 学生のスキルアップを目指した「AUE チャレンジ・プログラム」の新設

学生の企画運営能力などのスキルアップを目指した「AUE 学生チャレンジ・プログラム」を新設し、「愛知教育大学の活性化」、「地域交流・国際交流」をテーマに企画の募集等を行い、18 件の応募を得ており、その中から書類審査とプレゼンテーション審査を経て 10 件が採択されている。なお、採択された団体は、学生や教職員等 42 名の来場者の下で成果発表会を行い、3 団体に対して「大賞」や「学長賞」等の表彰を行っている。

○ 教員就職状況

平成 26 年 3 月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者 683 名に対し、正規採用が 299 名、臨時的任用が 189 名で、平成 26 年教員就職率は 71.4 %、進学者等を除くと 78.0 %となっている。